

# 鳥取県公報

毎週火曜日及び  
金曜日発行  
(当日が休日または  
その翌日)

目次  
◇告 示 製造の請負等の指名競争入札に参加する者に必要な資格等

## 告 示

### 鳥取県告示第七十八号

昭和四十七年度における製造の請負、物件の売買及び役務の提供について県が行なう指名競争入札に参加する者に必要な資格及び資格審査の手続等について、次のとおり定めたので告示する。

昭和四十六年十二月二十七日

鳥取県知事 石 破 二 朗

一 指名競争入札に参加する者に必要な資格  
指名競争入札に参加する者に必要な資格は、次に掲げる要素を総合勘案して行なつた審査の結果に基づき、契約の種類及び予定金額に対応させて定めた資格とする。

- 1 資格審査願提出前二箇年の各事業年度における製造高又は販売高及び収入高
- 2 従業員の数
- 3 資本の額
- 4 営業年数
- 5 機械装置及び車両運搬具等の保有量
- 6 流動比率(流動資産の額を流動負債の額で除して得た数値を百分比で表わしたものをいう。)

### 二 資格審査の手続

1 願書  
指名競争入札に参加する者に必要な資格の審査を受けようとする者は、指名競争入札参加資格審査願(様式第一号)を昭和四十七年二月二十九日までに県出納室に提出しなければならない。ただし、提出期限について、知事が特別な理由があると認めるものについては、この限りでない。

### 2 添附書類

指名競争入札参加資格審査願には、次に掲げる書類を添附しなければならない。ただし、昭和四十六年度に資格を得た者で、印刷、工事用材料販売、清掃、測量、設計、採石又は地質調査に係る業を営む者については、別に定めるものを除き、経営業態調査書、貸借対照表及び納税証明書を、その他の業を営む者にあつては、経営業態調査書及び納税証明書を添附すれば足りる。

- (一) 経営業態調査書(様式第二号)
- (二) 営業用機械器具調査書(様式第三号)

(三) 貸借対照表(資格審査願提出前一箇年の事業年度分のもの)(様式第四号)

(四) 納税証明書(資格審査願提出前一箇年における納税義務の発生した国税(法人税又は所得税に限る。)、及び鳥取県の県税(事業税及び自動車税に限る。))の納税済を証する書面)

(五) 営業証明書(法人にあつては法人登記の謄本、個人にあつては市町村長の証明書)

(六) 許可、認可等を必要とする業種にあつては、これを証する書面

(七) 代表者身分証明書(禁治産者及び準禁治産者並びに破産者で履権を得ない者でないことを証する書面)

(八) 印鑑証明書(法人にあつては法務局、個人にあつては市町村長の証明書)

(九) 採石業を営む者にあつては、採石納入実績証明書(前年度鳥取県に納入した実績(金額)を証する書面)

(一〇) 委任状(年間委任の場合のみ)

### 三 資格審査の結果の通知

資格審査の結果、資格が決定したときは、資格決定通知書により、その旨を代表者に通知する。

### 四 資格の有効期間

一による資格の有効期間は、昭和四十七年度限りとする。ただし、昭和四十八年度の指名競争入札に参加するために必要な資格が決定されるまでの間は、引き続き効力を有するものとする。

様式第1号

指 名 競 争 入 札 参 加 資 格 審 査 願

鳥取県知事 殿

製造の請負

このたび物件の売買の指名競争入札に参加する資格を得るため、下記種目を登録していただき  
役務の提供

いので、店舗の写真を添付し、事業所の位置図を記入し、関係書類を添えてお願いします。

なお、この審査願のすべての記載事項は、事実と相違ありません。

昭和 年 月 日

住 所

商号又は名称

氏 名 ㊟

電話番号 局 番

記

登録を希望する営業種目 (詳細は記載説明書参照)	
-----------------------------	--

店 舗 の 写 真

事 業 所 の 位 置 (略図)

様式第2号

経営業態調書

年 月 日

(1) 区分	本 社 (本店)		支 社 (支店)		営 業 所 等			
商号又は名称								
所在地								
代表者								
電話番号								
(2) 営業種目					代理店			
(3) 営業年数	創 業		現 組 織 に 変 更		営 業 年 数			
	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
(4) 製造高、販売高、又は収入高	直前第2年度分決算から			直前第1年度分決算から				
	年月日から 年月日まで	年月日から 年月日まで	年月日から 年月日まで	年月日から 年月日まで	年月日から 年月日まで	年間平均高		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
(5) ① 流動比率	流動資産		千円		(貸借対照表より)			
	流動負債		千円		×100= %			
(5) ② 従業員の数	技術関係職員	事務関係職員	販売関係職員	その他の職員	計			
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)			
(5) ③ 資本の額	区 分	直前決算時	千円	剰余(欠損)	金処分	計 千円		
	資 本 金							
	準 備 金							
	積 立 金							
	繰 越 金 (繰 越 欠 損)							
	計							
(5) ④ 設備	区 分	機 械 器 具	千円	車 輜 運 搬 具	千円	工 具、器 具	千円	計 千円
	① 価格(取得、製作)							
	② 減価償却費							
	①-② 価 格							
(6) 前年度登録の状況	登録の有無	有 無	登録業種 及び番号	業No	左の格付	級		
(7) 摘 要								

(注) 代理店は、できるだけ詳細に書いてください。欄内に書ききれないときは別紙に記入してください。

様式第3号

営 業 用 機 械 器 具 調 査

名	称	種	類	能	力	購	入	年	月	日	購	入	時	の	価	格	備	考

- 1 本表は、この審査願提出直前のものについて記載すること。
- 2 本表は、経営業態調査の設備欄⑩の価格の算定上基礎となった機械装置、車両運搬具及び工具、器具別に作成すること。

様式第4号

貸借対照表

( 年 月 日現在)

資 産 の 部		資 本 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 ・ 預 金	円	支 払 手 形	円
受 取 手 形		買 掛 金	
売 掛 金		短 期 借 入 金	
原 材 料		未 払 金	
仕 掛 品		未 払 費 用	
製 品 (商 品)		預 り 金	
貯 蔵 品		前 受 金	
そ の 他 の 流 動 資 産		そ の 他 の 流 動 負 債	
計 (流 動 資 産)		計 (流 動 負 債)	
土 地		長 期 借 入 金	
固 定 資 産 (土 地 を 除 く)		そ の 他 の 固 定 負 債	
無 形 固 定 資 産			
投 資		計 (固 定 負 債)	
そ の 他 の 固 定 資 産			
計 (固 定 資 産)		負 債 計	
繰 延 勘 定		資 本 金 及 び 剰 余 金	
		当 期 利 益 金	
		計 (資 本)	
合 計		合 計	

昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

発行所 鳥取県鳥取市東町一丁目 鳥

取

県

【定価一部一箇月三百円(送料を含む)】